

## 医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

○ 医療経済実態調査について	-----	2
○ 医療経済実態調査のスケジュール（前回実績）	-----	4
○ 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱	-----	5
○ 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容等	-----	8
○ 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施概要	-----	13
○ 最近の医療経済実態調査（医療機関等調査）について（概要）	-----	15
○ 医療経済実態調査（医療機関等調査）の変遷	-----	16

# 医療経済実態調査について

## 1 調査目的等

- 「医療機関等調査」及び「保険者調査」の2調査で構成
  
- 「医療機関等調査」・・・病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
  
- 「保険者調査」・・・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
  
- 昭和42年から実施され、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとされている。

## 2 統計法上の位置づけ

統計法に規定する一般統計調査に該当し、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

医療経済実態調査の実施について（申し合わせ）

昭和63年11月21日

中央社会保険医療協議会

全 員 懇 談 会

当協議会においては、昭和42年以来、医療機関における医業経営の実態を明らかにすること等を目的として、3年に1回、医療経済に関する調査を実施することとしてきたところであるが、近年における事務処理の迅速化の状況等にかんがみ、今後、2年に1回実施することが適当と考える。

なお、次回の調査は、昭和64年に実施することが望ましい。

医療経済実態調査（医療機関等調査）スケジュール（前回実績）

年	月	事 項	備 考
平成24年	10月	調査実施小委（調査実施に向けた検討開始）	24. 10. 31
	12月	調査実施小委（調査内容の検討）	24. 12. 5
平成25年	1月	調査実施小委（調査内容の検討）	25. 1. 23
	2月	調査実施小委（調査内容の決定）	25. 2. 13
		中医協総会（調査内容の了承） 総務省協議	25. 2. 27
	4月	総務省承認	
	5月	調査票発送	25. 5. 31
	7月	回答期限（月末）	
	7月 ～ 11月	調査票の不備補正、照会、集計、分析 調査実施小委（調査結果報告） 中医協総会（ " " ）	25. 11. 6 "

## 第 19 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

### 1 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

### 2 調査の内容

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

### 3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院並びに刑務所、船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1か月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

### 4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

#### (1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、DPC対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の6区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1／1、その他については1／3とする。

## (2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1／20とする。

### (3) 歯科診療所

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。
- ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。
- オ 抽出率は1／50とする。

### (4) 保険薬局

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は1／25とする。

## 5 調査主体

中央社会保険医療協議会

## 6 調査の時期

平成25年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

## 7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

## 8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

## 9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

## 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容等

### 1 調査の客体及び層化方法

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
調 査 客 体		社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院	社会保険による診療・調剤を行っている全国の一般診療所	社会保険による診療・調剤を行っている全国の歯科診療所	1ヶ月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局
層 化 方 法	第1の層化	DPC対象病院の指定の有無別に分類	入院患者の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を9地域に分類
	第2の層化	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を9地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の6地域とその他の地域に分類
	第3の層化	病床数が200床以上、200床未満に分類	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の6地域とその他の地域に分類	開設者(個人・法人)の別に分類
	第4の層化	院外処方の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1人、2人以上の区分に分類	
	第5の層化	全国の都道府県を9地域に分類	全国の都道府県を9地域に分類		
	第6の層化	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の6地域とその他の地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の6地域とその他の地域に分類		
	第7の層化	一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神病院別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類			
抽 出 率		1 / 3 特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院は1 / 1	1 / 20	1 / 50	1 / 25

## 2 調査内容について

### (1) 基本データ

○：利用あり	－：設問なし
--------	--------

	病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
開設者（開設主体）	○	○	○	○	
病床の状況（許可病床数）	○	○	－	－	
処方状況（院外処方・院内処方の回数）	○	○	○	－	
入院基本料等の状況 （一般病棟入院基本料、療養病棟入院基本料等）	○	－	－	－	
主たる診療科目	－	○	－	－	
同一法人の保険調剤を行っている店舗数	－	－	－	○	
ユニット数	－	－	○	－	
保険調剤の状況 （処方せん枚数）	－	－	－	○	
保険調剤の状況 （調剤した医薬品数量のうち後発医薬品の割合）	－	－	－	○	
薬学管理等の状況	－	－	－	○	
調剤用備蓄医薬品目数					
	内用薬	－	－	－	○
（薬価基準収載品目）	外用薬	－	－	－	○
（別掲）後発医薬品目数	注射薬	－	－	－	○
経理方式（税込or税抜）	○	○	○	○	

## (2) 損益

○：利用あり　－：設問なし

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
医業収益 (保険薬局は収益)	保険診療(調剤)収益	(入院)○ (外来)○	(入院)○ (外来)○	○	○	
	公害(労災)等診療(調剤)収益	(入院)○ (外来)○	(入院)○ (外来)○	○	○	
	その他の診療(薬局事業)収益 (自費診療(調剤)等)	(入院)○ (外来)○	(入院)○ (外来)○	○	○	
	特別の療養環境収益 (特別室の特別料金)	○	－	－	－	
	その他の医業収益 (保健予防活動収益等)	○	○	○	－	
介護収益	施設サービス収益	○	○	－	－	
	居宅サービス収益	○	○	○	○	
	短期入所療養介護分	○	○	－	－	
	その他の介護収益	○	○	○	○	
その他の収益	受取利息及び配当金等	○	－	－	－	
	その他の収益	○	－	－	－	
医業費用・介護費用 (保険薬局は費用)	医薬品費	○	○	○	○	
	材料費	○	○	－	－	
	診療材料費・医療消耗器具備品費	○	－	－	－	
	歯科材料費	○	－	○	－	
	給食材料費	○	－	－	－	
	給与費	○	○	○	○	
	委託費	○	○	○	○	
	設備関係費	○	－	－	－	
	減価償却費	○	○	○	○	
	建物減価償却費	○	○	○	○	
	医療(調剤用)機器減価償却費	○	○	○	○	
	土地賃借料	○	○	○	○	
	経費(その他の経費)	○	－	－	○	
	福利厚生費のうち消費税非課税費用	○	○	○	○	
	医薬貸倒損失	○	○	○	○	
	貸倒引当金繰入額	○	○	○	○	
	その他の医業・介護費用(保険薬局は経費(その他の経費))	○	○	○	－	
	研究費・研修費のうち消費税非課税費用	○	○	○	○	
	本部費配賦額のうち消費税非課税費用	○	○	○	○	
	医業・介護費用計	○	○	○	○	
	医業・介護費用計のうち消費税課税対象費用	○	○	○	○	
	その他の費用	支払利息(保険薬局は利子割引料)	○	○	○	○
		その他	○	－	－	－
その他の費用のうち課税対象費用		○	－	－	－	
特別損益	特別利益	○	－	－	－	
	特別損失	○	－	－	－	
	特別損失のうち課税対象費用	○	－	－	－	
補助金・負担金等	人件費補助	○	－	－	－	
	運営費補助	○	－	－	－	
	設備費補助	○	－	－	－	

## (3) 給与

○：利用あり   －：設問なし

給料		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
常勤職種別	(病) 院長	○	○	○	○
	医師	○	○	－	－
	歯科医師	○	○	○	－
	薬剤師	○	○	○	○
	看護職員	○	○	－	－
	看護補助職員	○	○	－	－
	医療技術員	○	○	－	－
	歯科衛生士	○	－	○	－
	歯科技工士	○	－	○	－
	事務職員	○	○	○	○
	技能労務員・労務員	○	○	○	○
	その他の職員	○	○	○	○
	役員	○	○	○	○

賞与		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
職種別 常勤	(病) 院長	○	○	○	○
	医師	○	○	－	－
	歯科医師	○	○	○	－
	薬剤師	○	○	○	○
	看護職員	○	○	－	－
	看護補助職員	○	○	－	－
	医療技術員	○	○	－	－
	歯科衛生士	○	－	○	－
	歯科技工士	○	－	○	－
	事務職員	○	○	○	○
	技能労務員・労務員	○	○	○	○
	その他の職員	○	○	○	○
	役員	○	○	○	○

給与費等の内訳	病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
非常勤職員給料	○	○	○	○
賞与支給額	○	○	○	○
退職給付費用	○	○	○	○
法定福利費（事業主負担）	○	○	○	○

## (4) 資産・負債

○：利用あり

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
資産	流動資産	○	○	○	○
	固定資産	○	○	○	○
	繰延資産	○	○	○	○
負債	流動負債	○	○	○	○
	固定資産	○	○	○	○

## (5) 租税公課等

○：利用あり

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
租税公課	○	○	○	○
損害保険料	○	○	○	○
寄付金	○	○	○	○
法人税	○	○	○	○
住民税	○	○	○	○
事業税	○	○	○	○
通勤手当	○	○	○	○

## (6) 設備投資額

○：利用あり

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
設備投資総額		○	○	○	○
.....	建物	○	○	○	○
	医療機器	○	○	○	○
	うちリース分	○	○	○	○
	調剤用機器	○	○	○	○
	うちリース分	○	○	○	○
	医療情報システム用機器	○	○	○	○
	うちリース分	○	○	○	○
総額のうち消費税課税対象費用		○	○	○	○

## 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施概要

### 1 調査内容等の主な変更点

- (1) 6月単月調査  
複数年度調査に統一したため実施しなかった。
- (2) 調査票の簡素化  
回答率の向上を目的に、未利用の調査項目について廃止等を行った。
- (3) 給与調査  
保険薬局について、給与に関する項目を追加した。  
また、同一法人の保険調剤を行っている店舗数の項目を追加し、店舗数をもとに給与データ及び事業年（度）データの集計を行った。
- (4) 消費税負担の状況把握  
医療機関等の支出について、課税項目、非課税項目を区別して消費税負担の状況を把握した。

### 2 集計区分

- (1) 基本集計
  - ① 病院  
前回同様、「医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設」を「集計1」とし、調査に回答した全ての施設を「集計2」とした。
  - ② 一般診療所・歯科診療所・保険薬局  
前回同様、調査に回答した全ての施設を「集計2」とした。
- (2) 機能別集計等
  - ① 病院機能別の損益状況
  - ② 入院基本料別の損益状況
  - ③ 一般病院 病床規模別の損益状況
  - ④ 100床当たりの損益状況
  - ⑤ 一般診療所 主たる診療科別の損益状況
  - ⑥ 院外処方率別の損益状況
  - ⑦ 保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況
  - ⑧ 保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況
  - ⑨ 保険薬局 店舗数別の損益状況（新）
  - ⑩ 職種別常勤職員1人平均給料年額等
  - ⑪ 療養病床を有する病院の損益状況
  - ⑫ 療養病床を有しない病院の損益状況
  - ⑬ 損益率の分布
  - ⑭ 地域別集計（入院基本料の地域加算、生活保護、介護保険の3区分）
  - ⑮ 45度分布図
  - ⑯ 事業年（度）の分布

- (3) 中央値等  
平均値以外に中央値及びヒストグラム分析を行った。
- (4) 参考集計  
青色申告により、調査項目の記入を省略した一般診療所及び歯科診療所は、別途参考として集計を行った。

### 3 その他

有効回答率の向上方策として、次のことを行った。

- (1) ホームページを利用した電子調査票の活用を進めた。
- (2) 診療側関係団体の地方支部 HP、広報誌等に、周知、回答喚起などの協力を要請した。
- (3) 診療側関係団体から団体所属施設に対して、調査の周知や回答喚起などの協力を得ながら進めた。  
なお、診療側関係団体への調査客体名簿の提供は、行わないこととしている。

最近の医療経済実態調査(医療機関等調査)について(概要)

実施回数(実施年月)		第17回(平成21年6月)	第18回(平成23年6月)	第19回(平成25年6月)
抽出率	病院	1/5	1/3	1/3
	一般診療所 歯科診療所 保険薬局	1/1(特定機能病院、歯科大学病院、こども病院) 1/25 1/50 1/25	1/1(特定機能病院、歯科大学病院、こども病院) 1/20 1/50 1/25	1/1(特定機能病院、歯科大学病院、こども病院) 1/20 1/50 1/25
調査施設数	病院	1,619(917/56.6%)	2,672(1,401/52.4%)	2,621(1,429/54.5%)
	一般診療所 歯科診療所 保険薬局	2,378(1,047/44.0%) 1,100(661/60.1%) 1,539(966/62.8%)	3,136(1,450/46.2%) 1,124(603/53.6%) 1,541(886/57.5%)	3,389(1,715/50.6%) 1,170(645/55.1%) 1,676(915/54.6%)
主な改正点	特定機能病院	83(70/84.3%)	80(74/92.5%)	83(75/90.4%)
	歯科大学病院 こども病院	19(17/89.5%) 26(18/69.2%)	19(16/84.2%) 24(13/54.2%)	19(13/68.4%) 25(20/80.0%)
		<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般診療所について、有床、無床別の分類から入院患者の有無別の分類へ変更</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「単月データ」に加え、直近事業年(度)の収支状況、従業員の給料等について、調査項目に追加</li> <li>「年間データ」調査の追加による、調査客体の記入負担等を考慮し、従来からの調査項目を見直し</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集計1の区分について、「介護収益がない病院」から「介護収益の割合が2%未満の病院」に変更(病院)</li> <li>一般診療所の集計を区分2のみとする</li> <li>一般診療所の集計区分について、「有床、無床」から「入院収益の有無」に変更</li> <li>一般診療所及び歯科診療所の設立主体別の集計区分を「個人」「医療法人・その他」から、「個人」「医療法人」「その他」に変更</li> <li>税引き後の損益差額表示の追加(個人立を除く)</li> <li>年間の緊急入院患者数別の損益状況(単月データ)の追加(病院)</li> <li>一般病棟入院基本料の損益状況に「準7:1」の項目を追加(病院)</li> <li>100床あたりの損益状況を追加(病院)</li> </ul>	<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般病院について1/5→1/3、一般診療所について1/25→1/20に変更</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象期間について「単月データ」及び直近事業年(度)から「単月データ」及び直近の2事業年(度)に変更</li> <li>青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目を一部省略する形式で提出を可能とした</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の発生にともない、震災地区、震災地区以外別に集計をした、報告書・別冊「東日本大震災の影響」を作成</li> <li>青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所を集計をした報告書・別冊「青色申告者(省略形式)」を作成</li> <li>地域別の損益状況を追加</li> <li>損益率の平均値・中央値を追加</li> <li>収益と費用の45度分析を追加</li> </ul>	<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>変更無</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象期間について「単月データ」及び直近事業年(度)から直近の2事業年(度)のみに変更</li> <li>地域別集計は、国家公務員地域手当に係る級地区分を診療報酬上の入院基本料の地域加算の区分に変更</li> <li>消費税負担の状況把握に関する項目追加</li> <li>経理方式(税込または税抜)</li> <li>入院基本料等の状況を算定月数で把握、特定一般病棟入院料の追加</li> <li>保険薬局の給与・同一法人の保険調剤を行っている店舗数の項目を追加</li> <li>未利用の調査項目の見直し</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「別冊 消費税関連の集計結果」作成</li> <li>保険薬局店舗数別の事業年(度)損益状況の追加</li> <li>保険薬局に係る給与に関する項目を追加</li> <li>1施設当たり消費税課税対象・対象外費用の状況を追加</li> <li>設備投資の状況の追加・資産・負債の状況の追加</li> <li>控除対象外消費税の追加</li> <li>税(事業税・住民税・法人税)の追加</li> </ul> <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>謝金の廃止</li> </ul>

(注1)「調査施設数」欄の( )は、有効回答施設数(件)／有効回答率(%)である。

(注2)特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院については別掲である。

## 医療経済実態調査（医療機関等調査）の変遷

調査実施回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
調査対象年月 (西暦)	昭42年11月 (1967)	昭45年11月 (1970)	昭51年5月 (1976)	昭56年10月 (1981)	昭59年11月 (1984)	昭62年11月 (1987)	平元年6月 (1989)	平3年6月 (1991)	平5年6月 (1993)	平7年6月 (1995)	平9年9月 (1997)	平11年6月 (1999)	平13年6月 (2001)	平15年6月 (2003)	平17年6月 (2005)	平19年6月 (2007)	平21年6月(※5) (2009)	平23年6月(※6) (2011)	平25年(※7) (2013)
平日日数	20	19	19	22	21	19	22	20	21	22	20	22	21	21	22	21	22	22	

抽出率	病院	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5(※1)	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/3	1/3	
	地域医療支援病院等(※3)	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	1/2	1/5	1/5	.	.	.	
	特定機能病院・歯科大学病院・こども病院	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1(※4)	1/1	1/1	
	一般診療所	1/30	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25	1/20	1/20
	歯科診療所	1/100	1/2(法人) 1/300(個人)	1/2(法人) 1/300(個人)	1/150	1/100	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50(※2)	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50	1/50
	保険薬局	.	.	.	.	.	.	.	.	.	1/10	1/10	1/10	1/10	1/10	1/25	1/25	1/25	1/25	1/25
老人保健施設	.	.	.	.	.	.	.	.	.	1/2	1/2	.	.	.	.	.	.	.	.	

調査施設数	病院	1,171	1,458	1,562	1,714	1,816	1,855	1,916	1,774	1,961	1,790	1,961	1,758	1,736	1,886	1,696	1,687	1,619	2,672	2,621
	特定機能病院・歯科大学病院・こども病院(別掲)	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	111	111	111	100	126	128	123	127
	一般診療所	2,322	2,267	2,427	2,431	2,507	2,365	2,364	2,419	2,453	2,341	2,509	2,380	2,508	2,566	2,480	2,541	2,378	3,136	3,389
	歯科診療所	281	188	211	237	394	861	871	903	947	908	979	1,060	1,165	1,130	1,241	1,141	1,100	1,124	1,170
	保険薬局	.	.	.	.	.	.	.	.	.	954	1,340	1,836	2,250	1,197	1,197	1,422	1,539	1,541	1,676
	老人保健施設	.	.	.	.	.	.	.	.	.	518	756	.	.	.	.	.	.	.	.
計	3,774	3,913	4,200	4,382	4,717	5,081	5,151	5,096	5,361	6,511	7,545	7,145	7,770	6,890	6,714	6,917	6,764	8,596	8,983	

公表年月日	速報										平7.12.1	平9.12.5	平11.12.1	平13.12.5	平15.11.26	平17.11.2 調査実施小委 平17.11.9 総会	平19.10.26 調査実施小委 平19.10.31 総会	平21.10.30 総会	平23.11.2 実施小委員会 総会	平25.11.6 実施小委員会 総会
	本報告	昭45.4.25 新聞等への 解禁日	未公表	昭55.4.17 予算委員会 で公表を求 められた日	昭58.6.5 新聞等に報 道が行われ た日	昭61.7.21 新聞等に報 道が行われ た日	昭63.11.28 新聞等に報 道が行われ た日	平2.8.2 新聞等に報 道が行われ た日	平4.8.5 新聞等に報 道が行われ た日	平6.7.23 新聞等に報 道が行われ た日	平8.6.29 新聞等に報 道が行われ た日	平10.9.30 中医協にお いて公表	平12.6.28 中医協にお いて公表	平14.7.31 中医協にお いて公表	平17.1.26 中医協にお いて公表	平18.6.21 中医協にお いて公表	平20.7.9 中医協にお いて公表	中医協にお いて公表	中医協にお いて公表	中医協にお いて公表
				記者レク 5/31 17:00 解禁6/4 17:00以降	記者レク 7/16 14:00 解禁7/20 17:00以降	記者レク 11/21 17:00 解禁11/28 朝刊	記者レク 7/25 16:00 解禁8/2 朝刊	記者レク 7/28 12:45 解禁8/5 朝刊	記者レク 7/22 16:40 解禁7/23 朝刊	記者レク 6/28 17:45 即日解禁										

〔調査の概要〕

- 調査実施の根拠 中医協建議書（昭和42年9月10日）、中医協全員懇談会申し合わせ（昭和63年11月21日）
- 調査の目的 病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医療経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 調査の内容 病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局について、施設の概況、損益、給与、資産・負債、租税公課等の調査を行う。
- 調査の方法 調査票の記入は、医療機関管理者の自計申告の方法による。
- 調査サイクル 第7回調査から2年毎
- (※1) 第11回調査においては、一般病院について、許可病床のうち一般病床の60%以上が療養型病床である施設については1/1とされた。
- (※2) 第12回調査から個人立以外の歯科診療所についても調査を開始した。
- (※3) 「地域医療支援病院等」とは、地域医療支援病院及び社会保険診療報酬における回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院、小児入院医療管理料1・2・3算定病院、急性期入院加算・急性期特定入院加算算定病院（第15回調査まで実施）、亜急性期入院医療管理料算定病院（第15回調査より実施）である。
- (※4) 第16回調査から「こども病院」についても全数調査を行っている。
- (※5) 第17回調査においては、平21年3月末までに終了する直近の事業年（度）の調査も行っている。
- (※6) 第18回調査においては、平23年3月末までに終了する直近の2事業年（度）の調査も行っている。
- (※7) 第19回調査においては、単月データを廃止し、平25年3月末までに終了する直近の2事業年（度）の調査を行っている。